

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社 堀場製作所
コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

(氏名) 堀場 厚
(氏名) 佐藤 文俊
配当支払開始予定日

上場取引所 東 大
TEL 075-313-8121
平成21年8月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	49,031	—	1,618	—	1,710	—	1,020	—
20年12月期第2四半期	64,707	△5.3	4,674	△40.6	4,511	△42.6	2,600	△21.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	24.14	24.11
20年12月期第2四半期	61.45	61.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	128,554	78,254	60.8	1,848.90
20年12月期	133,278	76,841	57.6	1,816.96

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 78,186百万円 20年12月期 76,828百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	15.00	—	29.00	44.00
21年12月期	—	6.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△23.3	2,000	△81.7	1,800	△82.1	1,100	△81.8	26.01

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	42,532,752株	20年12月期	42,528,752株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	244,672株	20年12月期	244,520株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	42,284,456株	20年12月期第2四半期	42,323,765株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(詳細は、補足資料1～3ページ「平成21年12月期 第2四半期決算概要」をご参照ください。)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済をみますと、輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられ景気は底打ちの動きを見せていますが、企業の設備投資は大幅に減少し、雇用・所得環境はさらに厳しさを増しており、前年同期に比べると、経済活動の水準はかなり低い状態が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループは、新製品投入と積極的な受注販売活動を進めたものの、自動車関連業界や半導体業界を中心とした設備投資や研究開発費の大幅な抑制と、円高による影響から、売上高は490億3千1百万円と前年同期比24.2%の減収となりました。また利益面では、売上高の減少に加え、円高や競争激化などによる販売価格の低下により、営業利益は16億1千8百万円と同65.4%の減益となりました。経常利益は、営業減益の影響などにより、17億1千万円と同62.1%の減益となりました。四半期純利益におきましては、税負担率が低下したものの、経常減益に加え、第1四半期連結会計期間に発生いたしました会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損の計上等により特別損失が発生し、10億2千万円と同60.8%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

世界的な自動車業界不況の影響や、円高などによる海外売上高の減少により、売上高は183億6千9百万円となり前年同期比23.9%の減収となりました。営業利益は、平成17年にカール・シェンク社（ドイツ）より買収した自動車計測機器事業（DTS事業）の赤字が縮小したものの、海外向け出荷の損益悪化などにより、13億9千4百万円となり同45.0%の減益となりました。

(分析システム機器部門)

最先端素材分析向けの分析機器は好調に推移しましたが、景気後退に伴う民間部門の設備投資減少などにより、売上高は155億7千4百万円となり前年同期比17.9%の減収となりました。営業利益は、ユーロ安により主にフランスで生産しているホリバ・ジョバンイボン社製品の採算性が改善したものの、売上高減少と円高による国内生産品の輸出採算性悪化の影響等により、営業利益は5億6千6百万円となり同35.1%の減益となりました。

(医用システム機器部門)

国内向け血球計数装置の新製品の販売が拡大したものの、円高に伴い売上の約80%を占める海外での売上高が円換算額で目減りしたため、売上高は107億1千万円となり前年同期比12.9%の減収となりました。しかしながら、収益性の高い新製品販売拡大が寄与し、営業利益は7億8千万円となり、同645.6%の増益となりました。

(半導体システム機器部門)

世界的な半導体市場低迷の影響を受け、半導体製造装置用マスフローコントローラを中心に販売が大幅に減少しました。この結果、売上高は43億7千6百万円となり前年同期比52.9%の減収、営業損失は11億2千3百万円となりました（前年同期は11億6千万円の営業利益）。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び自己資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ47億2千4百万円減少し、1,285億5千4百万円となりました。現金及び預金が42億5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が81億1千6百万円減少したことが主な要因です。

負債総額は前連結会計年度末に比べ61億3千7百万円減少し、502億9千9百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少35億9千1百万円、未払金の減少18億6千9百万円及び短期借入金の減少11億5千3百万円などが主な要因です。

純資産は、為替換算調整勘定が14億9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億1千2百万円増の782億5千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億3千3百万円増加し、258億9千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、94億7千7百万円のプラス（前年同期は8億3千7百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、32億4千3百万円のマイナス（前年同期は11億1千9百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払などにより、32億7千万円のマイナス（前年同期は22億3千6百万円のプラス）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の需要動向を勘案し、平成21年12月期通期連結業績予想について、以下のとおりといたします。

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (5月8日時点)	今回予想 (8月4日時点)	差額
売上高	105,000	103,000	△2,000
営業利益	3,500	2,000	△1,500
経常利益	3,000	1,800	△1,200
当期純利益	1,500	1,100	△400

セグメント別通期連結業績予想

売上高 (単位：百万円)

	前回予想 (5月8日 時点)	今回予想 (8月4日 時点)	差額
自動車	39,000	39,000	—
分析	35,000	32,500	△2,500
医用	22,000	22,500	500
半導体	9,000	9,000	—
合計	105,000	103,000	△2,000

営業利益 (単位：百万円)

	前回予想 (5月8日 時点)	今回予想 (8月4日 時点)	差額
自動車	2,500	2,000	△500
分析	1,800	600	△1,200
医用	1,200	1,500	300
半導体	△2,000	△2,100	△100
合計	3,500	2,000	△1,500

通期の連結業績予想につきましては、民間部門における設備投資や研究開発費抑制の影響を受け、第3四半期以降の需要動向が当初予想を下回ると想定されることなどから、売上高を20億円下方修正いたしました。利益面では、売上高減少や価格下落による採算性の悪化を反映し、営業利益を15億円、経常利益を12億円、当期純利益を4億円、それぞれ下方修正いたしました。

セグメント別では、売上高を、第2四半期までの受注状況などから分析システム機器部門で25億円下方修正いたしましたが、国内での新製品販売が好調に推移している医用システム機器部門において5億円上方修正いたしました。営業利益は、売上高を上方修正した医用システム機器部門を除いたその他の事業部門について、需要減少による価格競争激化や円高による採算性の悪化等を勘案し、下方修正いたしました。

当社では、安定的な経営基盤の確保及び事業展開のための内部留保を勘案しながら、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つとして捉え、個別当期純利益の30%を配当原資とする基準配当性向主義に基づく配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当予想につきましては、平成21年2月17日発表の「平成20年12月期決算短信」以降、年間配当予想を15円（中間配当金6円、期末配当金9円）としておりましたが、本日発表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当期の業績見通しを勘案した結果、期末配当につきましては1株につき2円減額して7円とし、年間配当金を13円（中間配当金6円、期末配当金7円）の予想と修正いたします。

※ 配当予想及び業績予想につきましては平成21年8月4日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これに限られるものではありません。

事業に関するリスク

(為替相場の変動を含む国際的活動に伴う諸リスク、買収や提携に伴う業績や財政状態の変化リスク、自然災害による設備の破損とそれに伴う納期遅延等リスク、契約や取引に関するリスク、各種法規制等)

開発・製造に関するリスク

(製造物責任によるリスク、新製品開発の遅延リスク、知的財産権に関するリスク、原材料価格変動のリスク)

財務に関するリスク

(保有有価証券やその他資産の時価の変動、制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

2) 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、従来の「原価基準」から「原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）」に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ370百万円、また、税金等調整前四半期純利益は842百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は32百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ82百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内子会社の機械装置については、法人税法の改正により法定耐用年数の区分が見直され、法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。その結果、一部の機械装置について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、平成21年2月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年3月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議しました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額654百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,473	18,267
受取手形及び売掛金	29,276	37,393
有価証券	4,295	5,092
商品及び製品	9,687	10,107
仕掛品	9,616	10,461
原材料及び貯蔵品	8,357	9,232
繰延税金資産	2,645	2,397
その他	1,702	2,235
貸倒引当金	△734	△607
流動資産合計	87,320	94,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,909	7,555
機械装置及び運搬具（純額）	4,594	3,659
土地	7,175	7,141
建設仮勘定	234	1,722
その他（純額）	2,851	3,035
有形固定資産合計	24,766	23,114
無形固定資産		
のれん	319	336
その他	6,706	6,911
無形固定資産合計	7,025	7,248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,318	3,626
繰延税金資産	2,330	2,018
その他	2,964	2,781
貸倒引当金	△171	△91
投資その他の資産合計	9,441	8,335
固定資産合計	41,234	38,698
資産合計	128,554	133,278

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,511	11,102
短期借入金	7,698	8,852
未払金	8,492	10,362
未払法人税等	1,150	1,513
繰延税金負債	7	9
賞与引当金	677	744
役員賞与引当金	119	37
製品保証引当金	859	918
その他	8,073	7,658
流動負債合計	34,591	41,199
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,968	2,132
繰延税金負債	27	12
退職給付引当金	1,570	1,672
役員退職慰労引当金	264	895
債務保証損失引当金	52	52
その他	1,825	472
固定負債合計	15,708	15,237
負債合計	50,299	56,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,006
資本剰余金	18,717	18,712
利益剰余金	49,071	49,538
自己株式	△810	△810
株主資本合計	78,990	79,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870	463
為替換算調整勘定	△1,673	△3,083
評価・換算差額等合計	△803	△2,619
新株予約権	59	—
少数株主持分	8	13
純資産合計	78,254	76,841
負債純資産合計	128,554	133,278

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	49,031
売上原価	27,234
売上総利益	21,796
販売費及び一般管理費	20,177
営業利益	1,618
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	45
為替差益	54
雑収入	292
営業外収益合計	483
営業外費用	
支払利息	363
雑損失	28
営業外費用合計	391
経常利益	1,710
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	12
たな卸資産評価損	472
投資有価証券評価損	25
減損損失	8
その他	0
特別損失合計	519
税金等調整前四半期純利益	1,195
法人税、住民税及び事業税	928
法人税等調整額	△748
法人税等合計	179
少数株主損失(△)	△4
四半期純利益	1,020

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,195
減価償却費	2,155
減損損失	8
のれん償却額	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△630
受取利息及び受取配当金	△137
支払利息	363
為替差損益 (△は益)	35
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3
固定資産除却損	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	25
売上債権の増減額 (△は増加)	9,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,960
その他	△871
小計	10,456
利息及び配当金の受取額	152
利息の支払額	△374
法人税等の支払額	△757
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△71
有価証券の取得による支出	△99
有形固定資産の取得による支出	△2,645
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△320
投資有価証券の取得による支出	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122
貸付金の回収による収入	1
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,243

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
<hr/>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,454
長期借入れによる収入	3
長期借入金の返済による支出	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △3,270 <hr/>
現金及び現金同等物に係る換算差額	270
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	<hr/> 3,233 <hr/>
現金及び現金同等物の期首残高	22,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	<hr/> 25,893 <hr/>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	自動車計測 システム 機器 (百万円)	分析 システム 機器 (百万円)	医用 システム 機器 (百万円)	半導体 システム 機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,369	15,574	10,710	4,376	49,031	—	49,031
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,369	15,574	10,710	4,376	49,031	—	49,031
営業利益又は 営業損失(△)	1,394	566	780	△1,123	1,618	—	1,618

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダ
分析システム機器	科学用分析装置(粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光分析装置、分光器、グレーティング)、環境用測定装置(pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置)
医用システム機器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、自動車計測システム機器で5百万円、分析システム機器で157百万円、医用システム機器で4百万円、半導体システム機器で202百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ③」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、自動車計測システム機器で48百万円増加しており、分析システム機器で4百万円、医用システム機器で11百万円、半導体システム機器で0百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) ①」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内子会社の一部の機械装置について、法人税法の改正により法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、自動車計測システム機器で5百万円、分析システム機器で4百万円、医用システム機器で1百万円、半導体システム機器で6百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,020	8,211	17,200	1,598	49,031	—	49,031
(2) セグメント間の内部売上高	3,921	712	1,739	905	7,278	(7,278)	—
計	25,941	8,923	18,940	2,503	56,309	(7,278)	49,031
営業利益	538	289	9	230	1,068	550	1,618

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ…北米・南米全域

(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が370百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ③」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の欧州の営業利益が44百万円増加しており、アジアの営業利益が12百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) ①」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内子会社の一部の機械装置について、法人税法の改正により法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が18百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	9,203	13,690	7,364	30,258
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	49,031
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	27.9	15.0	61.7

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
科目	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	64,707	100.0
売上原価	35,380	54.7
売上総利益	29,327	45.3
販売費及び一般管理費	24,652	38.1
営業利益	4,674	7.2
営業外収益	473	0.8
受取利息	176	
受取配当金	66	
為替差益	19	
雑収益	210	
営業外費用	636	1.0
支払利息	440	
雑損失	196	
経常利益	4,511	7.0
特別利益	272	0.4
固定資産売却益	14	
保険解約益	253	
その他	4	
特別損失	154	0.2
固定資産除却損	21	
固定資産売却損	1	
米国事業再編に伴う損失	132	
税金等調整前中間純利益	4,628	7.2
法人税、住民税及び事業税	2,213	3.4
法人税等調整額	△186	△0.2
少数株主利益	0	0.0
中間純利益	2,600	4.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
科目	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,628
減価償却費	2,134
のれん償却額	253
貸倒引当金の増加(△減少)額	28
退職給付引当金の増加(△減少)額	△104
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	37
受取利息及び受取配当金	△243
支払利息	440
為替差損益	△6
有形固定資産売却益	△14
有形固定資産除却損	21
有形固定資産売却損	1
売上債権の減少(△増加)額	4,286
たな卸資産の減少(△増加)額	△1,893
仕入債務の増加(△減少)額	△2,832
その他	△3,275
小計	3,460
利息及び配当金の受取額	247
利息の支払額	△421
法人税等の支払額	△4,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△837

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)
科目	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5
定期預金の満期による収入	2,507
有形固定資産の取得による支出	△2,345
有形固定資産の売却による収入	78
無形固定資産の取得による支出	△842
投資有価証券の取得による支出	△509
貸付による支出	△1
貸付金の回収による収入	5
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入の純増減額	3,522
長期借入による収入	1,105
長期借入金の返済による支出	△467
新株予約権の行使による新株発行収入	108
自己株式の取得による支出	△800
配当金の支払額	△1,229
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△225
V 現金及び現金同等物の増加額	54
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,564
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	20,618

6. その他の情報

(1) 中間配当

平成21年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………253,728,480円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年8月24日

(注) 平成21年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

当社は、株式会社日本マイクロニクスから液晶関連検査装置の開発・製品化契約に係る損害賠償請求訴訟（訴額933百万円及びこれに対する遅延損害金）を提起されましたが、平成20年12月25日に東京高等裁判所より、当社側全面勝訴の判決を得ました。

これに対し、平成21年1月8日に株式会社日本マイクロニクスは最高裁判所に上告しております。

(3) 特定子会社の異動（グループ内再編に伴う吸収合併による消滅）

当社は、平成21年6月30日、当社が保有するHORIBA ABX INTERNATIONAL S.A.S.社（フランス、当社100%所有、以下HABX社）株式の100%、HORIBA Jobin Yvon International S.A.S.社（フランス、当社100%所有、以下HJY社）株式の100%、並びにHoriba Europe GmbH社（ドイツ、当社100%所有）株式の25%を、HORIBA EUROPE HOLDING S.A.S.U.社（フランス、当社100%所有、以下HEH社）へ現物出資しました。

平成21年7月31日におきまして、HABX社をHORIBA ABX S.A.S.社（フランス、HABX社100%所有）に、HJY社をHEH社にそれぞれ吸収合併しました。

これに伴い、当社の特定子会社であるHABX社及びHJY社が消滅し、特定子会社に該当しないこととなりました。

平成21年12月期 第2四半期決算概要

連 結

1. 連結決算業績

	21/12	20/12	対前年同期増減		21/12	20/12	対前期増減	
	上期実績	上期実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
売 上	49,031	64,707	△15,676	△24.2%	103,000	134,247	△31,247	△23.3%
営 業 利 益	1,618	4,674	△3,056	△65.4%	2,000	10,957	△8,957	△81.7%
営業利益率	3.3%	7.2%	△3.9P		1.9%	8.2%	△6.2P	
経 常 利 益	1,710	4,511	△2,800	△62.1%	1,800	10,040	△8,240	△82.1%
経常利益率	3.5%	7.0%	△3.5P		1.7%	7.5%	△5.7P	
当 期 純 利 益	1,020	2,600	△1,580	△60.8%	1,100	6,039	△4,939	△81.8%
当期純利益率	2.1%	4.0%	△1.9P		1.1%	4.5%	△3.4P	
US\$	95.59	104.89	△9.30		95.00	103.48	△8.48	
Euro	127.42	160.61	△33.19		125.00	152.65	△27.65	

2. 連結セグメント別業績

売 上	21/12	20/12	対前年同期増減		21/12	20/12	対前期増減	
	上期実績	上期実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
自 動 車	18,369	24,143	△5,773	△23.9%	39,000	54,232	△15,232	△28.1%
分 析	15,574	18,971	△3,396	△17.9%	32,500	38,531	△6,031	△15.7%
医 用	10,710	12,297	△1,587	△12.9%	22,500	24,721	△2,221	△9.0%
半 導 体	4,376	9,295	△4,918	△52.9%	9,000	16,762	△7,762	△46.3%
Total	49,031	64,707	△15,676	△24.2%	103,000	134,247	△31,247	△23.3%
営 業 利 益	21/12	20/12	対前年同期増減		21/12	20/12	対前期増減	
	上期実績	上期実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
自 動 車	1,394	2,536	△1,141	△45.0%	2,000	7,231	△5,231	△72.3%
分 析	566	873	△306	△35.1%	600	1,827	△1,227	△67.2%
医 用	780	104	+675	+645.6%	1,500	678	+821	+121.2%
半 導 体	△1,123	1,160	△2,283	-	△2,100	1,221	△3,321	-
Total	1,618	4,674	△3,056	△65.4%	2,000	10,957	△8,957	△81.7%

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

	21/12	20/12	対前年同期増減		21/12	20/12	対前期増減	
	上期実績	上期実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
自 動 車	18,369	24,143	△5,773	△23.9%	39,000	54,232	△15,232	△28.1%
日 本	7,166	9,703	△2,537	△26.2%	12,500	17,785	△5,285	△29.7%
ア ジ ア	3,371	3,214	+157	+4.9%	7,400	7,937	△537	△6.8%
ア メ リ カ	3,220	3,777	△557	△14.7%	6,900	9,299	△2,399	△25.8%
欧 州	4,610	7,446	△2,836	△38.1%	12,200	19,209	△7,009	△36.5%
分 析	15,574	18,971	△3,396	△17.9%	32,500	38,531	△6,031	△15.7%
日 本	6,972	8,311	△1,338	△16.1%	13,500	15,688	△2,188	△14.0%
ア ジ ア	2,376	3,002	△626	△20.9%	4,900	6,359	△1,459	△22.9%
ア メ リ カ	2,785	3,041	△255	△8.4%	6,200	6,421	△221	△3.4%
欧 州	3,440	4,616	△1,176	△25.5%	7,900	10,062	△2,162	△21.5%
医 用	10,710	12,297	△1,587	△12.9%	22,500	24,721	△2,221	△9.0%
日 本	2,157	1,852	+305	+16.5%	4,500	3,873	+626	+16.2%
ア ジ ア	825	767	+57	+7.6%	1,700	1,788	△88	△5.0%
ア メ リ カ	2,671	3,318	△647	△19.5%	5,700	6,797	△1,097	△16.1%
欧 州	5,055	6,359	△1,303	△20.5%	10,600	12,262	△1,662	△13.6%
半 導 体	4,376	9,295	△4,918	△52.9%	9,000	16,762	△7,762	△46.3%
日 本	2,477	5,203	△2,726	△52.4%	5,000	9,202	△4,202	△45.7%
ア ジ ア	789	1,583	△793	△50.1%	1,500	3,063	△1,563	△51.0%
ア メ リ カ	525	1,653	△1,127	△68.2%	1,300	2,892	△1,592	△55.1%
欧 州	584	854	△270	△31.6%	1,200	1,603	△403	△25.1%
Total	49,031	64,707	△15,676	△24.2%	103,000	134,247	△31,247	△23.3%

4. 連結決算業績(四半期比較)

	21/12期			20/12期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上	25,451	23,579	53,968	30,955	33,751	34,740	34,799
営業利益	2,043	△ 425	381	2,105	2,568	3,486	2,796
営業利益率	8.0%	△ 1.8%	0.7%	6.8%	7.6%	10.0%	8.0%
経常利益	1,887	△ 176	89	1,886	2,624	3,176	2,353
経常利益率	7.4%	△ 0.7%	0.2%	6.1%	7.8%	9.1%	6.8%
当期純利益	967	53	79	1,001	1,599	2,163	1,274
当期純利益率	3.8%	0.2%	0.1%	3.2%	4.7%	6.2%	3.7%
US\$	93.76	97.42	94.41	105.25	104.53	107.74	96.40
Euro	122.01	132.83	122.58	157.63	163.59	162.20	127.18

5. 連結セグメント別業績(四半期比較)

	21/12期			20/12期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上	9,988	8,380	20,630	11,305	12,837	14,314	15,774
自動車	8,182	7,391	16,925	9,152	9,818	9,366	10,194
分析	5,076	5,633	11,789	5,913	6,384	6,557	5,866
医用	2,203	2,173	4,623	4,583	4,711	4,503	2,963
半導体	25,451	23,579	53,968	30,955	33,751	34,740	34,799
Total							
	21/12期			20/12期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業利益	1,415	△ 20	605	1,231	1,304	2,487	2,207
自動車	682	△ 115	33	271	601	473	480
分析	302	477	719	△ 58	162	321	252
医用	△ 357	△ 766	△ 976	660	499	204	△ 143
半導体	2,043	△ 425	381	2,105	2,568	3,486	2,796
Total							

6. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

	21/12期			20/12期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受注	5,527	8,530	-	12,070	12,287	16,570	8,805
自動車	6,795	7,827	-	10,740	10,270	11,082	5,908
分析	5,575	5,513	-	6,213	6,815	6,296	5,155
医用	1,580	2,526	-	5,244	4,578	4,472	2,653
半導体	19,478	24,397	-	34,269	33,952	38,421	22,523
Total							
	21/12期			20/12期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受注残	17,649	17,798	-	27,533	26,983	29,240	22,271
自動車	7,119	7,555	-	10,623	11,075	12,791	8,506
分析	2,343	2,223	-	2,385	2,817	2,556	1,844
医用	782	1,135	-	1,879	1,746	1,715	1,405
半導体	27,894	28,712	-	42,422	42,622	46,304	34,028
Total							

7. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

	21/12期		20/12期	
	上期実績	通期予想	上期実績	通期実績
	百万円	百万円	百万円	百万円
資本的支出※	3,106	5,500	2,802	6,644
減価償却費	2,172	4,500	2,387	4,955
研究開発費	4,845	9,300	5,148	10,662

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

個 別

個別決算業績

	21/12	20/12	対前年同期増減		21/12	20/12	対前期増減	
	上期実績	上期実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
売上	21,956	28,238	△6,281	△22.2%	42,000	54,464	△12,464	△22.9%
営業利益	764	3,323	△2,559	△77.0%	700	5,399	△4,699	△87.0%
営業利益率	3.5%	11.8%	△8.3P		1.7%	9.9%	△8.2P	
経常利益	2,030	5,751	△3,720	△64.7%	2,000	8,088	△6,088	△75.3%
経常利益率	9.2%	20.4%	△11.1P		4.8%	14.9%	△10.1P	
当期純利益	1,936	4,569	△2,633	△57.6%	1,900	6,199	△4,299	△69.4%
当期純利益率	8.8%	16.2%	△7.4P		4.5%	11.4%	△6.9P	

(注) 当第2四半期累計期間の個別決算業績につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

IR窓口

株式会社 堀場製作所 財務本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com